

# 東京都国民年金基金平成31年度予算

## 予算総則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 この基金の平成31年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあつては収入328,925,830千円、支出343,210,947千円、業務経理にあつては収入6,057,759千円、支出6,057,759千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費、物件費及び代議員会費の最高限度額)

第2条 平成31年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当、退職手当引当費)の最高限度額を1,678,989千円、物件費(旅費、需用費、会議費)及び代議員会費(代議員旅費、代議員会需用費、代議員会会議費)の最高限度額を954,438千円とする。

2 前項の最高限度額は、第4条の規定により経費の流用又は予備費の使用について厚生労働大臣へ届け出た場合において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金の最高限度額)

第3条 平成31年度の業務経理における借入金の最高限度額を、0千円とする。

(予算の流用)

第4条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣へ届け出なければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における平成31年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費を除く。)

(予算の繰越)

第5条 財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第6条 この基金は、年金経理の給付費、移換金の支出に不足が生じたときは、当該不足額を限度として年金経理の支出予算の額を増額することができる。

2 この基金は、掛金収入、受換金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、拠出金の支出予算の額を増額することができる。

3 この基金は、業務経理において、掛金収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業費の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第7条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

(様式第2号)

[業務経理]

収入支出予算(平成31年度)

(収入の部)

掛金収入	5,188,333	千円
交付金	1,732	千円
借入金	0	千円
雑収入	20	千円
前年度より繰入金	121,990	千円
剰余金受入金	745,684	千円
合 計	6,057,759	千円

(支出の部)

事務費	2,623,428	千円
人件費	1,678,989	千円
物件費	944,439	千円
代議員会費	9,999	千円
事業費	3,058,622	千円
適用収納等事業費	225,633	千円
加入勸奨等事業費	1,500,000	千円
業務委託費	1,312,989	千円
固定資産取得費	20,000	千円
償還金	0	千円
雑支出	35,700	千円
予備費	10	千円
翌年度への繰越金	330,000	千円
合 計	6,057,759	千円





(様式第2号)

## 収入支出予算

[全国]

(年金経理)

収入科目	平成31年度推計額
掛金収入	86,894,045 千円
負担金	2,523,272 千円
受換金	2,526,308 千円
運用収益	210 千円
交付金	236,981,995 千円
合計	328,925,830 千円

支出科目	平成31年度推計額
給付費	198,868,775 千円
移換金	38,113,221 千円
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	82,039 千円
拠出金	106,146,912 千円
合計	343,210,947 千円

[全国]

(様式第3号)

## 予定損益計算書 (平成31年度)

(年金経理)

(単位 千円)

費用勘定				収益勘定			
科目		前年度予算額	当年度推計額	科目		前年度予算額	当年度推計額
大分類	中分類			大分類	中分類		
[1. 経常収支]				[1. 経常収支]			
給付費		185,567,951	198,868,775	掛金収入		98,306,970	86,809,400
	年金給付費	173,954,227	183,089,370		掛金	98,306,970	86,809,400
	一時金給付費	11,613,724	15,779,405	受換金		3,152,749	2,526,308
移換金		41,772,350	38,113,221		受換金	3,152,749	2,526,308
	移換金	41,772,350	38,113,221	負担金		2,456,926	2,596,087
拠出金		242,829,594	106,134,843		国庫負担金	2,456,926	2,596,087
	給付確保拠出金	50,192,600	44,382,938	運用収益		1,677,214	210
	共同運用拠出金	192,376,896	61,751,905		信託資産に係る 当期運用収益	1,596,929	
	年金財政安定拠出金	152,867			保険資産に係る 当期運用収益	80,054	
	財政調整拠出金	107,431			共済資産に係る 当期運用収益	231	210
取崩金		5,161,069	19,758,511	交付金		226,450,568	236,981,995
	給付確保資産取崩金	5,161,069	19,758,511		給付確保交付金	116,023,660	121,163,742
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料		61,183	9		共同運用交付金	110,426,908	115,818,253
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	61,183	9	積増金		150,048,767	17,723,976
コンサルティング料		12,900			共同運用資産積増金	150,048,767	17,723,976
	運用コンサルティング料	12,900					
[3. 数理的評価の変動]				[3. 数理的評価の変動]			
				責任準備金減少額		8,943,347	34,903,504
					責任準備金減少額	8,943,347	34,903,504
[4. 基本金]				[4. 基本金]			
剰余金		15,631,494	18,666,121				
	当年度剰余金	15,631,494	18,666,121				
	計	491,036,541	381,541,480		計	491,036,541	381,541,480

[全国]

(様式第4号)

## 予 定 貸 借 対 照 表 (平成31年度)

(年金経理)

(単位 千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
科 目		前年度予算額	当年度推計額	科 目		前年度予算額	当年度推計額
大 分 類	中 分 類			大 分 類	中 分 類		
[1. 純資産]				[1. 純資産]			
流 動 資 産		60,820,175	60,337,670	流 動 負 債		29,957,332	27,192,835
	未 収 掛 金	16,294,370	14,436,905		未 払 金	29,957,332	27,192,835
	未 収 交 付 金	41,280,670	42,673,101		支 払 備 金	30,928,049	33,144,796
	未 収 受 換 金	788,209	631,577		支 払 備 金	30,928,049	33,144,796
	未 収 国 庫 負 担 金	2,456,926	2,596,087				
固 定 資 産		3,525,969,708	3,255,763,801				
	信 託 資 産	6,157,851					
	保 険 資 産	491,895					
	共 済 資 産	5,201	4,729				
	給 付 確 保 資 産	1,997,364,535	1,986,260,145				
	共 同 運 用 資 産	1,521,950,226	1,269,498,927				
[2. 資産及び負債の数理的評価]				[2. 資産及び負債の数理的評価]			
				責 任 準 備 金		3,844,416,514	3,848,735,611
					責 任 準 備 金	3,844,416,514	3,848,735,611
[3. 基本金]				[3. 基本金]			
基 本 金		341,048,365	618,445,280	給 付 改 善 準 備 金		877,904	877,870
	繰 越 不 足 金	341,048,365	618,445,280		給 付 改 善 準 備 金	877,904	877,870
				基 本 金		21,658,449	24,595,639
					危 険 準 備 金	5,939,292	5,929,518
					別 途 積 立 金	87,663	
					当 年 度 剩 余 金	15,631,494	18,666,121
	計	3,927,838,248	3,934,546,751	計		3,927,838,248	3,934,546,751